

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山泰男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	622,722	670,160	881,028
経常利益 (百万円)	97,867	108,603	134,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	61,822	66,040	77,039
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61,820	59,437	65,157
純資産額 (百万円)	939,280	971,554	943,144
総資産額 (百万円)	1,590,444	1,586,094	1,568,052
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	283.25	302.58	352.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.1	54.0	53.1

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.77	115.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、引き続き留意が必要な状況で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

平成28年12月には、当社グループの「安全・安心」に関わる幅広いサービスメニューの強みを生かし、リストバンド型ウェアラブル端末を用いた健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」を平成29年初夏から提供開始することを発表しました。

また、当社グループ全体のあらゆる事業活動において、CO₂排出量や温室効果ガスの削減など地球環境保全に配慮した行動を実践してきました。これまでの取り組みや成果が評価され、平成28年10月には、国際的な環境NGOのCDP（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）が実施した企業の気候変動への対応に関する調査において、当社は最高評価の「気候変動Aリスト」企業に認定されました。

当第3四半期の連結売上高は前期12月より新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、6,701億円（前年同期比7.6%増加）となり、営業利益は962億円（前年同期比4.8%増加）となりました。経常利益は、営業外収益として米国などにおける投資事業組合運用益83億円（前年同期は2億円）を計上したことなどにより、1,086億円（前年同期比11.0%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は660億円（前年同期比6.8%増加）となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、出入管理システムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、3,945億円（前年同期比10.8%増加）となりました。営業利益は840億円（前年同期比0.1%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めましたが、前年同期に大型案件の計上があったため、809億円（前年同期比6.3%減少）となり、営業利益は61億円（前年同期比11.3%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品などの販売が好調に推移したことおよび新たに連結子会社となったインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の寄与もあり、498億円(前年同期比5.1%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇などにより、41億円(前年同期比1.0%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が順調に推移したことなどにより、305億円(前年同期比3.8%増加)となりました。営業利益は代理店手数料の減少などにより保険引受費用が減少し、35億円(前年同期比79.7%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門および海外部門の減収により、350億円(前年同期比4.0%減少)となりました。営業損益は減収の影響などにより、4億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は前期より販売開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」の寄与などにより、364億円(前年同期比2.9%増加)となり、営業利益はデータセンターの運営費用の減少などにより、56億円(前年同期比45.9%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、426億円(前年同期比35.6%増加)となり、営業利益は50億円(前年同期比76.0%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ180億円(1.2%)増加して1兆5,860億円となりました。流動資産は、現金及び預金が342億円(15.0%)増加の2,626億円、現金護送業務用現金及び預金が313億円(24.4%)増加の1,596億円、受取手形及び売掛金が253億円(20.8%)減少の967億円、その他流動資産が73億円(26.7%)減少の200億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ322億円(4.7%)増加して7,220億円となりました。固定資産は、投資有価証券が46億円(1.8%)減少の2,597億円、無形固定資産が42億円(3.6%)減少の1,152億円、投資その他の資産のその他が31億円(19.0%)減少の134億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ142億円(1.6%)減少して8,640億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ103億円(1.7%)減少して6,145億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が338億円(33.4%)増加の1,351億円、短期借入金が146億円(26.5%)減少の406億円、未払法人税等が111億円(49.7%)減少の112億円、賞与引当金が99億円(64.2%)減少の55億円、支払手形及び買掛金が49億円(11.8%)減少の368億円、未払金が33億円(8.8%)減少の350億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ95億円(2.7%)減少して3,381億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が31億円(22.7%)増加の172億円、長期借入金が25億円(12.9%)減少の174億円、その他固定負債が8億円(21.2%)減少の32億円、長期預り保証金が8億円(2.4%)減少の341億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ8億円(0.3%)減少して2,764億円となりました。

純資産は、利益剰余金が360億円(4.8%)の増加、非支配株主持分が54億円(5.0%)の増加、その他有価証券評価差額金が43億円(22.0%)の増加、為替換算調整勘定が184億円(838.1%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ284億円(3.0%)増加して9,715億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は4,667百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,027,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,101,800	2,181,018	
単元未満株式	普通株式 159,417		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,018	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,027,500		15,027,500	6.44
計		15,027,500		15,027,500	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,458	262,689
現金護送業務用現金及び預金	1 128,267	1 159,606
受取手形及び売掛金	122,048	96,712
未収契約料	31,812	33,741
有価証券	34,448	30,243
リース債権及びリース投資資産	39,542	40,263
商品及び製品	13,099	13,400
販売用不動産	3,527	2,642
仕掛品	5,557	5,929
未成工事支出金	9,070	14,581
仕掛販売用不動産	23,024	20,129
原材料及び貯蔵品	8,579	8,309
繰延税金資産	12,728	9,984
短期貸付金	4,086	5,390
その他	27,375	20,063
貸倒引当金	1,883	1,660
流動資産合計	689,744	722,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,828	148,847
機械装置及び運搬具（純額）	10,454	9,349
警報機器及び設備（純額）	71,447	71,730
工具、器具及び備品（純額）	23,740	23,148
土地	116,613	116,948
建設仮勘定	5,220	5,483
有形固定資産合計	376,305	375,507
無形固定資産		
ソフトウェア	18,071	19,088
のれん	3 70,619	3 67,168
その他	30,814	28,979
無形固定資産合計	119,505	115,236
投資その他の資産		
投資有価証券	264,400	259,714
長期貸付金	39,401	38,780
敷金及び保証金	13,059	12,989
長期前払費用	25,262	25,302
退職給付に係る資産	30,796	29,996
繰延税金資産	8,602	8,041
その他	16,656	13,484
貸倒引当金	15,698	14,993
投資その他の資産合計	382,482	373,317
固定資産合計	878,293	864,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
繰延資産	14	4
資産合計	1,568,052	1,586,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,794	36,856
短期借入金	1,455,283	1,440,642
1年内償還予定の社債	2,582	2,390
リース債務	4,724	4,770
未払金	38,376	35,016
未払法人税等	22,341	11,236
未払消費税等	6,611	56,453
未払費用	5,562	5,010
現金護送業務用預り金	1101,306	1135,137
前受契約料	31,389	30,967
賞与引当金	15,524	5,552
工事損失引当金	1,397	1,562
その他	20,738	22,520
流動負債合計	347,633	338,119
固定負債		
社債	8,251	7,475
長期借入金	20,033	17,455
リース債務	11,954	11,856
長期預り保証金	35,002	34,172
繰延税金負債	14,026	17,206
役員退職慰労引当金	1,387	1,265
退職給付に係る負債	22,816	22,399
保険契約準備金	159,636	161,305
その他	4,166	3,283
固定負債合計	277,274	276,420
負債合計	624,907	614,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,326	80,309
利益剰余金	743,353	779,363
自己株式	73,717	73,727
株主資本合計	816,340	852,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,964	24,360
繰延ヘッジ損益	40	32
為替換算調整勘定	2,196	20,603
退職給付に係る調整累計額	783	158
その他の包括利益累計額合計	16,944	3,883
非支配株主持分	109,859	115,347
純資産合計	943,144	971,554
負債純資産合計	1,568,052	1,586,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	622,722	670,160
売上原価	410,966	443,797
売上総利益	211,755	226,362
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,767	3,605
給料及び手当	48,789	50,778
賞与	8,987	9,412
賞与引当金繰入額	2,643	2,546
退職給付費用	2,385	2,865
役員退職慰労引当金繰入額	66	120
その他の人件費	11,322	11,593
減価償却費	4,108	5,123
賃借料	7,776	7,939
通信費	2,921	3,026
事業税	1,988	3,046
貸倒引当金繰入額	147	72
のれん償却額	1,155	3,300
その他	25,133	26,651
販売費及び一般管理費合計	119,900	130,084
営業利益	91,854	96,278
営業外収益		
受取利息	996	639
受取配当金	517	510
投資有価証券売却益	601	1,159
持分法による投資利益	5,467	4,188
投資事業組合運用益	254	8,356
その他	1,228	1,084
営業外収益合計	9,066	15,938
営業外費用		
支払利息	636	739
固定資産売却廃棄損	1 1,078	1 1,093
その他	1,339	1,781
営業外費用合計	3,053	3,613
経常利益	97,867	108,603

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	408	64
投資有価証券売却益	452	21
その他	117	67
特別利益合計	978	153
特別損失		
減損損失	101	208
固定資産廃棄損	73	184
投資有価証券評価損	656	6
その他	145	942
特別損失合計	976	1,342
税金等調整前四半期純利益	97,869	107,414
法人税、住民税及び事業税	25,387	28,089
法人税等調整額	5,695	6,001
法人税等合計	31,083	34,090
四半期純利益	66,786	73,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,964	7,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,822	66,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	66,786	73,323
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	347	4,635
為替換算調整勘定	1,576	14,603
退職給付に係る調整額	242	722
持分法適用会社に対する持分相当額	3,284	4,640
その他の包括利益合計	4,966	13,885
四半期包括利益	61,820	59,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,171	52,979
非支配株主に係る四半期包括利益	4,648	6,458

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が381百万円増加、繰延税金負債(固定負債)が256百万円減少、利益剰余金が526百万円増加、非支配株主持分が111百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,202百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,557百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高26,096百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額22,365百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高85,968百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高85,950百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高22,132百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額3,999百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高30,310百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,431百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高107,163百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高107,145百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
個人住宅ローン等	1,680百万円	2,122百万円
医療法人社団三喜会	335	272
(株)プライムステージ	100	100
その他	252	366
合計	2,368	2,861

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
のれん	70,712百万円	67,168百万円
負ののれん	92	
差引額	70,619	67,168

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行32行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	116,135百万円	68,560百万円
借入実行残高	21,897	9,452
差引額	94,238	59,107

5 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
警報機器及び設備	1,063百万円	1,014百万円
その他固定資産	14	78
合計	1,078	1,093

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	35,382百万円	40,757百万円
のれんの償却額	1,155	3,300
負ののれんの償却額	92	92

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,187	65	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	14,187	65	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,278	70	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	15,278	70	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	355,999	86,389	47,401	29,464	36,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,121	3,034	133	2,239	71
計	365,121	89,423	47,535	31,703	36,627
セグメント利益又はセグメント損失()	84,018	6,904	4,160	1,952	256

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,455	591,266	31,455	622,722		622,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,450	20,050	1,481	21,531	(21,531)	
計	40,906	611,317	32,936	644,254	(21,531)	622,722
セグメント利益又はセグメント損失()	3,847	100,626	2,856	103,483	(11,628)	91,854

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,767百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」において、当第3四半期連結累計期間に株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が227,399百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」におけるのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては66,463百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	394,555	80,962	49,827	30,571	35,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,834	2,319	138	2,371	126
計	403,389	83,281	49,966	32,942	35,208
セグメント利益又はセグメント損失()	84,084	6,125	4,118	3,510	480

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	36,498	627,498	42,662	670,160		670,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,245	19,034	1,425	20,460	(20,460)	
計	41,743	646,532	44,087	690,620	(20,460)	670,160
セグメント利益又はセグメント損失()	5,612	102,970	5,028	107,998	(11,720)	96,278

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 218百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,939百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	283円25銭	302円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	61,822	66,040
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	61,822	66,040
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,262,999	218,261,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第56期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 15,278百万円
1株当たりの金額 70円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。